

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成24年8月10日

**【四半期会計期間】** 第37期第2四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

**【会社名】** 株式会社サンセイランディック

**【英訳名】** Sansei Landic Co., Ltd

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 松 崎 隆 司

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区神田司町二丁目1番地

**【電話番号】** 03-3295-2200 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 専務取締役 松 浦 正 二

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区神田司町二丁目1番地

**【電話番号】** 03-3295-2200 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 専務取締役 松 浦 正 二

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第36期 第2四半期 連結累計期間	第37期 第2四半期 連結累計期間	第36期
会計期間		自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日	自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日
売上高	(千円)	3,149,154	2,878,714	8,042,072
経常利益又は経常損失(△)	(千円)	448,723	△ 186,864	746,579
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失(△)	(千円)	283,261	△ 123,018	444,466
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	283,261	△ 123,018	444,466
純資産額	(千円)	2,665,763	3,076,549	3,240,968
総資産額	(千円)	6,328,819	6,063,993	6,085,469
1株当たり四半期(当期)純利益金 額又は四半期純損失金額(△)	(円)	47.21	△ 17.83	73.50
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	42.1	50.7	53.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△ 22,289	△ 853,143	969,776
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	145,717	△ 48,203	126,573
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△ 403,812	393,944	△ 877,045
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	569,214	561,500	1,068,903

回次		第36期 第2四半期 連結会計期間	第37期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額(△)	(円)	35.46	△ 6.18

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第36期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第37期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
5. 第36期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
6. 第36期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
7. 当社は、平成23年8月31日付で普通株式1株につき50株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興事業関連需要が下支えとなり、緩やかな回復の兆しが見られましたが、欧州の債務問題に端を発した金融市場の混乱や長期化する円高の影響等、先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループが属する不動産業界におきましては、資金調達環境の改善を受け、新規物件取得の動きが活発化するなど、不動産市況は概ね回復基調で推移しております。

このような状況の中で、当社グループは引続き組織の効率化とレベルアップの推進及び仕入情報チャネルの拡大を図り、安定的な事業成長の継続と今後の利益の源泉となる物件仕入の強化に努めてまいりました。しかし、仕入済み物件の販売の遅れによる期ずれ、仕入先都合による仕入予定物件の物件化中止、仕入部門と販売部門を分離する組織変更の影響による体制整備の遅れに伴う期中仕入物件の仕入不足等により、当初予想を下回る業績で推移いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高2,878百万円（前年同期比8.6%減）、営業損失158百万円（前年同期は380百万円の営業利益）、経常損失186百万円（前年同期は448百万円の経常利益）、四半期純損失123百万円（前年同期は283百万円の四半期純利益）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

#### ① 不動産販売事業

不動産販売事業におきましては、底地130件、居抜き物件10件、所有権21件の販売をいたしました。その結果、売上高は2,427百万円（前年同期比15.6%減）となり、セグメント利益は164百万円（前年同期比76.1%減）となりました。

#### ② 建築事業

建築事業におきましては、戸建・リフォーム工事等100件の販売を行いました。その結果、売上高は464百万円（前年同期比70.4%増）となり、セグメント損失は86百万円（前年同期は99百万円のセグメント損失）となりました。

### ③ その他事業

その他事業におきましては、新規管理物件の獲得に向け賃貸物件の情報ルートの開拓や媒介物件の獲得に向け積極的な営業活動を行いました。その結果、売上高は23百万円（前年同期比25.0%増）、セグメント損失は6百万円（前年同期は8百万円のセグメント損失）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末と比べ48百万円減少し、5,202百万円となりました。これは、主に現金及び預金の減少502百万円、販売用不動産の増加394百万円、未収還付法人税等（流動資産その他）の増加61百万円によるものであります。

### (固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末と比べ27百万円増加し、861百万円となりました。これは、主に投資その他の資産の増加29百万円によるものであります。

### (流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末と比べ179百万円増加し、2,842百万円となりました。これは、主に買掛金の減少64百万円、1年内償還予定社債（流動負債その他）の減少470百万円、短期借入金の増加1,000百万円、1年内返済予定の長期借入金（流動負債その他）の減少56百万円、未払法人税等の減少244百万円によるものであります。

### (固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末と比べ36百万円減少し、144百万円となりました。これは、主に社債の減少11百万円、長期借入金の減少23百万円によるものであります。

### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べ、164百万円減少し、3,076百万円となりました。これは、利益剰余金の減少164百万円によるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ507百万円減少し、561百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は853百万円（前年同期比3,727.6%増）となりました。

収入の主な内訳は、減価償却費30百万円、売上債権の減少額35百万円であり、支出の主な内訳は、税金等調整前四半期純損失186百万円、たな卸資産の増加額414百万円、法人税等の支払額244百万円であります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は48百万円（前年同期は145百万円の収入）となりました。

収入の主な内訳は、定期預金の払戻による収入47百万円であり、支出の主な内訳は、定期預金の預入による支出73百万円、有形固定資産の取得による支出19百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は393百万円（前年同期は403百万円の支出）となりました。

収入の主な内訳は、短期借入金の増加額1,000百万円であり、支出の主な内訳は、社債の償還による支出481百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,900,000	6,900,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権であり、権利 関係に何ら限定のない当 社の標準となる株式であ ります。 なお、単元株式数は100 株であります。
計	6,900,000	6,900,000	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	—	6,900,000	—	257,000	—	218,000

## (6) 【大株主の状況】

平成24年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
松崎 隆司	東京都江東区	1,578,100	22.87
松浦 正二	東京都小平市	564,600	8.18
伊佐治 順子	東京都墨田区	539,600	7.82
中川 好正	東京都武蔵野市	450,200	6.52
小澤 順子	千葉県流山市	371,000	5.37
天野 智子	東京都目黒区	339,600	4.92
サンセイ従業員持株会	東京都千代田区神田司町二丁目1番地	243,477	3.52
小澤 亮介	千葉県流山市	155,000	2.24
菊池 由佳	茨城県守谷市	155,000	2.24
小澤 勇介	千葉県流山市	155,000	2.24
小澤 謙伍	東京都足立区	155,000	2.24
計	—	4,706,577	68.21



## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,898,700	68,987	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社の標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,300	—	1単元(100株)に満たない株式
発行済株式総数	6,900,000	—	—
総株主の議決権	—	68,987	—

## ② 【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

### (1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	支店統括本部長	天野 智子	平成24年 5 月15日

### (2) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役営業管掌 兼本社営業本部長	取締役本社営業本部長	伊佐治 順子	平成24年 5 月16日
専務取締役	専務取締役管理本部長 兼企画財務部長	松浦 正二	平成24年 6 月16日

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,155,604	652,802
売掛金	146,911	111,352
商品	5	—
販売用不動産	3,698,086	4,092,498
未成工事支出金	2,905	22,034
貯蔵品	3,426	3,933
その他	246,846	321,996
貸倒引当金	△2,396	△1,925
流動資産合計	5,251,389	5,202,692
固定資産		
有形固定資産	136,285	137,773
無形固定資産	85,750	81,730
投資その他の資産		
投資不動産	504,829	504,829
減価償却累計額	△52,342	△55,737
投資不動産（純額）	452,487	449,092
その他	160,966	193,791
貸倒引当金	△1,411	△1,086
投資その他の資産合計	612,042	641,797
固定資産合計	834,079	861,301
資産合計	6,085,469	6,063,993
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	416,364	351,670
短期借入金	988,529	1,988,978
未払法人税等	244,757	—
賞与引当金	7,987	11,816
その他	1,005,702	490,187
流動負債合計	2,663,341	2,842,652
固定負債		
社債	65,500	54,000
長期借入金	81,360	58,000
資産除去債務	6,843	6,894
その他	27,456	25,897
固定負債合計	181,159	144,791
負債合計	2,844,500	2,987,444

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	257,000	257,000
資本剰余金	218,000	218,000
利益剰余金	2,765,968	2,601,549
株主資本合計	3,240,968	3,076,549
純資産合計	3,240,968	3,076,549
負債純資産合計	6,085,469	6,063,993

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
 【四半期連結損益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
売上高	3,149,154	2,878,714
売上原価	1,954,788	2,151,362
売上総利益	1,194,365	727,352
販売費及び一般管理費	※ 813,567	※ 885,555
営業利益又は営業損失(△)	380,798	△158,203
営業外収益		
受取利息	646	159
受取配当金	106	102
違約金収入	128,700	—
貸倒引当金戻入額	—	795
その他	2,767	1,985
営業外収益合計	132,220	3,042
営業外費用		
支払利息	45,082	26,118
支払手数料	14,022	3,995
その他	5,191	1,590
営業外費用合計	64,295	31,704
経常利益又は経常損失(△)	448,723	△186,864
特別利益		
固定資産売却益	54,419	1,128
特別利益合計	54,419	1,128
特別損失		
固定資産除却損	31	1,135
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,317	—
特別損失合計	4,349	1,135
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	498,794	△186,872
法人税、住民税及び事業税	215,339	△64,367
法人税等調整額	193	513
法人税等合計	215,533	△63,853
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	283,261	△123,018
四半期純利益又は四半期純損失(△)	283,261	△123,018

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	283,261	△123,018
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	—
四半期包括利益	283,261	△123,018
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	283,261	△123,018
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	498,794	△186,872
減価償却費	28,859	30,993
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,317	—
固定資産除却損	31	1,135
固定資産売却損益(△は益)	△54,419	△1,128
違約金収入	△128,700	—
受取利息及び受取配当金	△753	△261
支払利息	45,082	26,118
営業外支払手数料	14,022	3,995
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,573	△795
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,499	3,829
売上債権の増減額(△は増加)	26,935	35,558
たな卸資産の増減額(△は増加)	123,066	△414,042
仕入債務の増減額(△は減少)	△258,579	△64,694
その他の資産の増減額(△は増加)	△48,719	△27,995
その他の負債の増減額(△は減少)	△6,904	15,066
小計	246,103	△579,091
利息及び配当金の受取額	560	691
利息の支払額	△46,403	△26,360
営業外支払手数料の支払額	△14,022	△3,995
法人税等の支払額	△262,796	△244,857
法人税等の還付額	4,268	470
違約金の受取額	50,000	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△22,289	△853,143
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△18,200	△73,028
定期預金の払戻による収入	3,600	47,400
有形固定資産の取得による支出	△48,804	△19,514
有形固定資産の売却による収入	—	1,500
無形固定資産の取得による支出	△12,079	△7,060
投資不動産の売却による収入	217,729	—
貸付金の回収による収入	3,472	2,499
投資活動によるキャッシュ・フロー	145,717	△48,203



(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	67,300	1,000,449
長期借入れによる収入	468,000	—
長期借入金の返済による支出	△891,388	△80,180
社債の償還による支出	△27,500	△481,500
長期未払金の返済による支出	△4,624	△3,964
配当金の支払額	△15,600	△40,860
財務活動によるキャッシュ・フロー	△403,812	393,944
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△280,384	△507,402
現金及び現金同等物の期首残高	849,599	1,068,903
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 569,214	* 561,500

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	
当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第2四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。	
これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。	

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)	
税金費用の計算方法	税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
給与手当	270,345千円	305,547千円
賞与引当金繰入額	10,569千円	11,816千円
貸倒引当金繰入額	718千円	一千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
現金及び預金	638,715千円	652,802千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△ 69,501千円	△ 91,301千円
現金及び現金同等物	569,214千円	561,500千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	15,600	130.00	平成22年12月31日	平成23年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	41,400	6.00	平成23年12月31日	平成24年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	不動産販売 事業	建築事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,875,686	259,452	14,015	3,149,154	—	3,149,154
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	13,286	4,528	17,815	△ 17,815	—
計	2,875,686	272,738	18,543	3,166,969	△ 17,815	3,149,154
セグメント損益(△は損失)	687,303	△ 99,058	△ 8,654	579,590	△ 198,791	380,798

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額は、セグメント間の内部取引消去であります。

(2) セグメント損益の調整額△198,791千円は主に各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。  
全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損益(△は損失)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	不動産販売 事業	建築事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,427,997	432,956	17,760	2,878,714	—	2,878,714
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	31,758	5,426	37,185	△ 37,185	—
計	2,427,997	464,715	23,186	2,915,900	△ 37,185	2,878,714
セグメント損益(△は損失)	164,477	△ 86,829	△ 6,168	71,480	△ 229,683	△ 158,203

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額は、セグメント間の内部取引消去であります。

(2) セグメント損益の調整額△229,683千円は主に各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。  
全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損益(△は損失)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額(△)	47円21銭	△17円83銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額(△)(千円)	283,261	△123,018
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額(△)(千円)	283,261	△123,018
普通株式の期中平均株式数(株)	6,000,000	6,900,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

- (注) 1. 第36期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 第37期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
3. 当社は、平成23年8月31日付で普通株式1株につき50株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8 月 8 日

株式会社サンセイランディック

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 奥 田 基 樹 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 辻 村 茂 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンセイランディックの平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年1月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンセイランディック及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。